

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月13日
【四半期会計期間】	第35期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	イノテック株式会社
【英訳名】	INNOTECH CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野 敏彦
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目17番6号
【電話番号】	045 - 474 - 9000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 棚橋 祥紀
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目17番6号
【電話番号】	045 - 474 - 9000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 棚橋 祥紀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期 連結累計期間	第35期 第2四半期 連結累計期間	第34期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (千円)	14,186,623	14,935,844	31,161,788
経常利益 (千円)	678,257	599,030	1,896,094
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	427,423	290,862	1,168,765
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	406,838	215,300	1,274,385
純資産額 (千円)	22,059,339	20,324,636	20,418,673
総資産額 (千円)	33,417,313	37,360,490	34,967,020
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	29.09	22.89	80.99
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	27.78	21.70	77.26
自己資本比率 (%)	63.3	51.9	55.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,405,954	1,095,129	3,116,642
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,020,831	1,401,965	1,713,276
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	470,559	563,081	288,234
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	5,354,912	6,407,729	6,174,541

回次	第34期 第2四半期 連結会計期間	第35期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2020年7月1日 至2020年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.81	16.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

(設計開発ソリューション事業)

第1四半期連結会計期間において、株式会社モーデックの株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。

(プロダクトソリューション事業)

第1四半期連結会計期間において、Accel-RF Instruments Corporationの株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。また、INNO MICRO HONG KONG LTD.は清算終了したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産が37,360百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,393百万円増加いたしました。一方、負債は17,035百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,487百万円増加いたしました。また、純資産は20,324百万円となり、前連結会計年度末に比べ94百万円減少いたしました。

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により社会経済活動が大幅に制限され、景気は急速に悪化いたしました。これに対し政府が行った各種政策や段階的な社会経済活動の再開などにより一部に持ち直しの動きも見られるものの、感染再拡大の懸念や米中貿易摩擦の長期化による世界経済への影響など、依然として厳しい状況が継続しております。

このような状況のもと、当社グループにおける当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、メモリー向けテストの需要改善や決済端末の販売が堅調に推移したものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、主にファウンドリ向けの信頼性テストシステムや自動車関連向け等の受託サービスが低迷した結果、売上高14,935百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益456百万円（同26.3%減）、経常利益599百万円（同11.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益290百万円（同31.9%減）となりました。

報告セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

〔設計開発ソリューション事業〕

設計開発ソリューション事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により営業活動が制限され、展示会等を活用した新規顧客開拓が難しい状況となりましたが、既存顧客を中心に積極的な営業活動を行い、売上拡大及び収益の安定化に努めてまいりました。主力商品の半導体設計用（EDA）ソフトウェアは、主に既存顧客からの受注が増加したほか、基板設計用ソフトウェアの販売も堅調に推移いたしました。アイティアアクセス株式会社は、ライセンス販売が伸張したことに加え、決済端末の販売が大幅に増加いたしました。三栄ハイテックス株式会社のLSI設計受託ビジネスは、国内主力顧客の需要低迷が続いたものの、海外事業の好調により増収となりました。一方、自社製CPUボードなどの組込み製品は、医療向けや防衛向けが堅調だったものの、FAやセキュリティ関連の需要減により前年同期実績には及びませんでした。ガイオ・テクノロジー株式会社の車載向け組込みソフト検証ツール販売及びエンジニアリングサービスは、新型コロナウイルス感染症の影響により、主要顧客である自動車関連の需要が減速し、前年同期実績には及びませんでした。また、株式会社レグラスは、AIカメラシステムの量産販売や画像処理関連の受託開発が低迷し減収となりました。

その結果、当事業の売上高は10,132百万円（前年同期比2.6%増）、セグメント利益は643百万円（同11.8%減）となりました。

〔プロダクトソリューション事業〕

プロダクトソリューション事業は、半導体メモリー市場、モバイルデバイス市場等の顧客を中心に当社グループのエンジニアリング力を活かし、高付加価値製商品及びサービスの提供、新規アプリケーションの開拓に注力するとともに、顧客ニーズに対応した製品の開発、商品の開拓に積極的に取り組んでまいりました。自社製テストシステムは、メモリー向けテストの国内需要が改善し、前年同期実績を大幅に上回りました。一方、台湾のSTAr Technologies, Inc.は、新型コロナウイルス感染症の影響による主要部品の供給難や顧客ファウンドリの需要減により、主に信頼性テストシステムの販売が低迷し減収となりました。

その結果、当事業の売上高は4,803百万円（同11.3%増）、セグメント利益は76百万円（同44.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、233百万円の増加（前年同期は860百万円の増加）となりました。これは、投資活動によって1,401百万円の資金を使用したものの、営業活動によって1,095百万円、財務活動によって563百万円の資金をそれぞれ得たためであります。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果得られた資金は、1,095百万円（前年同期比54.5%減）となりました。これは主に、たな卸資産及び前渡金が1,512百万円増加し仕入債務が570百万円減少したものの、税金等調整前四半期純利益を599百万円計上したことや売上債権の660百万円減少に加え、前受金の2,050百万円増加により資金を得たことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果使用した資金は、1,401百万円（前年同期比37.3%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得に377百万円、無形固定資産の取得に140百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得に790百万円の資金を使用したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果得られた資金は、563百万円（前年同期は470百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払に239百万円、長期借入れの返済に439百万円を使用したものの、短期借入れの増加により963百万円、長期借入れにより300百万円の資金を得たことなどによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更を行っております。当第2四半期連結累計期間において用いた仮定の詳細については、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）」に記載しております。

(4) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は743百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,700,000	13,700,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 単元株式数 100株
計	13,700,000	13,700,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年8月31日 (注)	-	13,700,000	-	10,517,159	1,800,000	2,730,755

(注)会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本投資株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2番1号 岸本ビルヂング5階503	788	6.20
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	713	5.61
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	483	3.80
CADENCE TECHNOLOGY LIMITED (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	ONE SPENCER DOCK, NORTH WALL QUAY, DUBLIN 1 IRELAND (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	456	3.59
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	420	3.30
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	401	3.16
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	320	2.52
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	280	2.20
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	265	2.09
イノテック社員持株会	神奈川県横浜市港北区新横浜3丁目17番6号	258	2.03
計	-	4,387	34.50

(注) 2020年11月11日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書の訂正報告書において、日本投資株式会社及びその共同保有者であるKaiser Capital Holdings Limitedが2018年1月29日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、Kaiser Capital Holdings Limitedについては当社として2020年9月30日現在における実質的所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は2020年9月30日現在の株主名簿に基づいて記載しております。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の訂正報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(株)	株券等保有 割合(%)
日本投資株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2番1号 岸本ビルヂング5階503	1,656,600	9.09
カイザー・キャピタル・ホールディング ス・リミテッド (Kaiser Capital Holdings Limited)	英国領ヴァージン諸島、VG1110、トルトラ島、 ロードタウン、ウィックハムズケイ2、ピスト ラコーポレイトサービスセンター	165,000	0.91

(6)【議決権の状況】
 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 984,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,711,100	127,111	同上
単元未満株式	普通株式 4,200	-	-
発行済株式総数	13,700,000	-	-
総株主の議決権	-	127,111	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イノテック株式会社	神奈川県横浜市港北区新横浜3丁目17番6号	984,700	-	984,700	7.19
計	-	984,700	-	984,700	7.19

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,335,546	6,588,628
受取手形及び売掛金	7,392,265	6,821,936
商品及び製品	2,762,420	3,081,301
仕掛品	568,944	895,217
原材料	543,471	824,366
その他	1,645,145	2,184,493
貸倒引当金	4,373	4,776
流動資産合計	19,243,419	20,391,168
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,250,949	8,440,740
減価償却累計額	4,643,051	4,743,021
建物及び構築物(純額)	3,607,898	3,697,719
土地	5,877,882	5,877,882
その他	2,639,034	2,888,215
減価償却累計額	1,559,156	1,756,028
その他(純額)	1,079,878	1,132,186
有形固定資産合計	10,565,659	10,707,789
無形固定資産		
のれん	567,864	1,504,948
その他	804,490	786,572
無形固定資産合計	1,372,355	2,291,521
投資その他の資産		
投資有価証券	2,013,424	2,053,716
その他	1,772,160	1,916,340
貸倒引当金	-	45
投資その他の資産合計	3,785,585	3,970,010
固定資産合計	15,723,600	16,969,321
資産合計	34,967,020	37,360,490

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,408,485	1,865,861
短期借入金	2,773,200	3,749,421
1年内返済予定の長期借入金	566,664	733,927
未払法人税等	341,797	338,957
前受金	2,020,905	4,100,014
賞与引当金	261,110	402,408
役員賞与引当金	-	11,300
その他	1,748,794	1,355,413
流動負債合計	10,120,957	12,557,304
固定負債		
社債	2,200,000	2,200,000
長期借入金	1,391,674	1,390,000
役員退職慰労引当金	139,762	128,072
退職給付に係る負債	235,127	249,352
その他	460,824	511,124
固定負債合計	4,427,389	4,478,549
負債合計	14,548,347	17,035,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,517,159	10,517,159
資本剰余金	4,506,361	4,504,362
利益剰余金	5,580,009	5,616,820
自己株式	1,148,593	1,133,968
株主資本合計	19,454,937	19,504,374
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,235	12,619
繰延ヘッジ損益	48,060	38,523
為替換算調整勘定	23,971	45,227
退職給付に係る調整累計額	30,779	24,517
その他の包括利益累計額合計	38,633	95,649
新株予約権	277,867	277,699
非支配株主持分	724,500	638,211
純資産合計	20,418,673	20,324,636
負債純資産合計	34,967,020	37,360,490

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	14,186,623	14,935,844
売上原価	9,774,071	10,437,415
売上総利益	4,412,551	4,498,428
販売費及び一般管理費	3,793,268	4,041,898
営業利益	619,282	456,530
営業外収益		
不動産賃貸料	229,150	238,797
その他	44,703	141,114
営業外収益合計	273,854	379,912
営業外費用		
不動産賃貸費用	156,780	169,063
その他	58,099	68,349
営業外費用合計	214,879	237,413
経常利益	678,257	599,030
特別利益		
新株予約権戻入益	168	-
特別利益合計	168	-
税金等調整前四半期純利益	678,425	599,030
法人税等	215,284	312,286
四半期純利益	463,141	286,743
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	35,717	4,118
親会社株主に帰属する四半期純利益	427,423	290,862

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	463,141	286,743
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,481	3,615
繰延ヘッジ損益	17,246	9,536
為替換算調整勘定	65,522	83,625
退職給付に係る調整額	1,455	6,261
その他の包括利益合計	56,303	71,443
四半期包括利益	406,838	215,300
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	370,959	233,846
非支配株主に係る四半期包括利益	35,878	18,545

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	678,425	599,030
減価償却費	385,145	463,591
のれん償却額	103,965	135,087
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,103	449
賞与引当金の増減額(は減少)	100,522	140,310
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,282	22,769
受取利息及び受取配当金	6,671	11,407
投資事業組合運用損益(は益)	15,087	65,789
持分法による投資損益(は益)	3,930	1,489
売上債権の増減額(は増加)	1,703,093	660,988
たな卸資産及び前渡金の増減額(は増加)	794,292	1,512,534
仕入債務の増減額(は減少)	48,696	570,524
前受金の増減額(は減少)	987,889	2,050,900
その他	390,203	540,260
小計	2,835,113	1,328,560
利息及び配当金の受取額	6,584	12,636
利息の支払額	5,658	12,487
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	430,084	233,580
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,405,954	1,095,129
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	201,740	36,840
定期預金の払戻による収入	200,000	15,230
有形固定資産の取得による支出	237,752	377,521
無形固定資産の取得による支出	247,919	140,865
長期前払費用の取得による支出	55,793	23,145
投資有価証券の取得による支出	427,850	60
投資事業組合からの分配による収入	-	10,480
保険積立金の積立による支出	53,844	56,344
保険積立金の解約による収入	16,543	19,747
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	790,553
その他	12,474	22,092
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,020,831	1,401,965
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	963,637
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	183,332	439,911
配当金の支払額	264,606	239,213
非支配株主への配当金の支払額	22,166	21,450
その他	454	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	470,559	563,081
現金及び現金同等物に係る換算差額	54,162	23,057
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	860,401	233,188
現金及び現金同等物の期首残高	4,288,463	6,174,541
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	206,047	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,354,912	6,407,729

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、株式会社モーデック及びAccel-RF Instruments Corporationの株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。また、INNO MICRO HONG KONG LTD.は清算終了したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(役員賞与引当金)

当第2四半期連結会計期間末においては役員賞与支給額が確定していないため、役員賞与支給見込額のうち、当第2四半期連結累計期間の負担額を役員賞与引当金として計上しております。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、四半期連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症による影響について、前連結会計年度末及び第1四半期連結会計期間末においては「概ね当連結会計年度の第2四半期まで及び」と仮定しておりましたが、その後の新型コロナウイルス感染状況や当社グループが受けた影響を踏まえ、「影響が軽微であるか緩やかに回復していく事業がある一方、一部の事業においては、当第2四半期連結会計期間末以降も一定期間にわたって継続する」ものとする仮定に変更しております。

なお、この変更による、会計上の見積りに与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
従業員給料	1,330,141千円	1,374,818千円
賞与引当金繰入額	81,898	146,005
退職給付費用	56,945	69,559
役員賞与引当金繰入額	10,900	11,300
役員退職慰労引当金繰入額	9,641	9,557

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	5,602,826千円	6,588,628千円
預入期間が3か月を越える定期預金	247,913	180,899
現金及び現金同等物	5,354,912	6,407,729

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	293,767	20	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 未後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月7日 取締役会	普通株式	293,999	20	2019年9月30日	2019年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	254,051	20	2020年3月31日	2020年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 未後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月9日 取締役会	普通株式	254,305	20	2020年9月30日	2020年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	設計開発 ソリューション 事業	プロダクト ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,871,447	4,315,175	14,186,623	-	14,186,623
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,578	6,041	16,619	16,619	-
計	9,882,025	4,321,216	14,203,242	16,619	14,186,623
セグメント利益	729,740	138,782	868,522	249,239	619,282

(注)1. セグメント利益の調整額 249,239千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 250,088千円及び棚卸資産の調整額848千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	設計開発 ソリューション 事業	プロダクト ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,132,055	4,803,788	14,935,844	-	14,935,844
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,978	14,399	21,377	21,377	-
計	10,139,034	4,818,187	14,957,222	21,377	14,935,844
セグメント利益	643,580	76,827	720,408	263,877	456,530

(注)1. セグメント利益の調整額 263,877千円には、セグメント間取引消去11,556千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 275,607千円及び棚卸資産の調整額173千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	29円09銭	22円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	427,423	290,862
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	427,423	290,862
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,691	12,705
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	27円78銭	21円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	692	696
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2020年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....254,305千円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2020年12月9日

(注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月12日

イノテック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳴原 泰貴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 男澤 江利子 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイノテック株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イノテック株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。